

第4部
国別事業概要

(予算年度)

バングラデシュ
◎アジア

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		204.95	2,854.21
有償資金協力 (億円)		210.79	5,291.85
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	13.33	277.24
	研修員受入 (人)	231(新規) + 9(継続)	2,382
	専門家派遣 (人)	40(新規) + 13(継続)	672
	調査団派遣 (人)	71(新規) + 3(継続)	2,035
	協力隊派遣 (人)	32(新規) + 74(継続)	609
	単独機材供与 (100万円)	0	610
	開発調査 (件)	2	43
プロジェクト方式技術協力 (件)		1	9

わが国の対バングラデシュODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	215.19
技術協力	32.77
政府貸付等	-8.17

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国土測地基準点網整備計画	基準点の精度の不足により土木工事などに支障が生じていることから、バングラデシュの約7割の面積を対象として基準点網と水準路線の測地設置および平均海面の決定を行うものである。 1995年度は、94年度に作成された最終報告書について、技術移転セミナーを開催した。	国防省測量局	(株)国際建設技術協会 朝日航洋(株) アジア航測(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
メグナグムティ橋建設計画	運輸省道路局	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営(株)	95	7.59	95.6.26		
<p>経済の中心地ダッカ市と貿易港を擁するチッタゴン市を結ぶ国道は、バングラデシュの最大幹線であり、近年重要性を増していることから、国道上のメグナグムティ支流に架ける橋を建設するとともに護岸工事を行う。</p>							

地方道路簡易橋建設計画	地方自治・農業開発・協同組合省建設局	㈱片平エンジニアリング	95	7.80	95.6.26		95.9(実)
<p>バングラデシュの地方道路のほとんどは橋梁が未整備のため、雨期には通行不能となり、数少ない橋梁も近年の洪水災害により破損・流失している。そこで、その架け替えおよび未整備箇所への新規の橋梁建設に必要な鋼製簡易橋の資材42橋分を購入する。</p>							
第3次多目的サイクロンシェルター建設計画	地方自治・農村開発・協同組合省土木局	日本技術開発(株)	95	5.66	96.1.11	95.3(本) 95.4(報)	
<p>バングラデシュは、ガンジズ河、ブラマプトラ河、メグナ河などの大河川がつくるデルタ上にあるため、サイクロンによる被害が大きく、サイクロン監視体制の強化、警報伝達網の整備、避難施設の建設が急務である。そこで、学校を兼ねたサイクロンシェルター15棟を建設する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
農業大学院(IPSA)計画(II) (当初R/D協力期間) 90.7.4~95.7.3	90	実施協議	94年度までの 累 計	66	18	122,202
	90	計画打合せ				
	92	巡回指導	95年度	5	5	16,598
	93	巡回指導				
	94	終了時評価				
95	機材修理・管理指導	継続	4	0		
<p>〈要請背景〉</p> <p>バングラデシュは、農業技術全般のいっそうの向上と普及を図るため農業高等教育に重点を置くことを計画し、同国農業省は、ダッカにある農業カレッジをジョイデパール市に移転して、拡充強化を図ることとした。計画途中で移転は新設に変更され、さらに日本の無償援助による建物完成後、農業教育の程度をより高めるために大学院教育のみを行う計画に変更された。バングラデシュはこの大学院に対する研究・教育全般にわたる技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>実用的な研究活動の活性化および若手研究者、技術者の訓練を通じ、バングラデシュの大学院レベルの農業研究活動の強化を行う。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 研究プログラム 7学科を対象とする、スタッフの行う教育・研究活動に対する技術的助言(作物、遺伝育種、病理、土壌、昆虫、園芸、応用植物学)</p> <p>(2) 教育プログラム 学生の学位取得計画、現地語教科書作成、教育の講義、学生実験カリキュラム設定などに対する助言</p> <p>(3) 波及プログラム 農業研究者、IPSA学生、農業普及員、農民などを対象とした各種研究発表、セミナー、技術講習会などの開催</p>						

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チッタゴン地域工業開発計画	有望投資業種の想定、具体的な投資促進策などの検討を行うとともに、バングラデシュとしてとるべき工業化戦略、およびそのなかでのチッタゴン地区の工業開発方針を明らかにするためのマスタープランを策定する。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案をバングラデシュ政府に提出、説明・協議を行ったのち、チッタゴン市南部をサイトとする工業団地を中心とした工業開発計画を含む最終報告書を作成した。	投資委員会	(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 日本工営(株)

バングラデシュ
◎アジア

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ポリオ撲滅計画	保健省		95	3.06	95.11.8		
<p>2000年までに地球上からポリオを根絶するというWHOの計画に呼応し、バングラデシュが実施している全国一斉予防接種のためのワクチン(1996、97年度分)の確保が困難なため、無償資金協力によってワクチンおよびワクチン運搬用コールドボックスを購入する。</p>							

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		14.11	149.73
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	5.78	35.01
	研修員受入 (人)	58(新規) + 2(継続)	350
	専門家派遣 (人)	3(新規) + 1(継続)	20
	調査団派遣 (人)	21(新規) + 0(継続)	211
	協力隊派遣 (人)	25(新規) + 27(継続)	98
	単独機材供与 (100万円)	0	133
	開発調査 (件)	1	3
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対ブータンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 14.00 (68.1%)	技術協力 6.56 (31.9%)
----------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ウォンディフオドラン県 地下水開発計画	ブータン政府の要請に基づき、同国中部ウォンディフオドラン県の県周辺地域を対象に、生活用水等確保のため地下水を中心とする水資源開発計画を策定するものである。1995年度は、試験施設のモニタリング、水資源開発基本計画を策定し、ブータン側との協議結果を踏まえて、最終報告書を作成した。	農業省農業局	(株)パンフィック コンサルタント インター ナショナル 中央開発(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
西部地域国内通信網整備 計画(詳細設計)	通信省電気通 信局	日本情報通信 コンサルティ ング(株)	95	0.87	95.8.11		
<p>ブータン西部各都市の通信事情は著しく立ち遅れ、いまだ旧式の電話網に頼っており、基幹回線との接続ができない。その改善を図るため、都市間回線設備、各都市の交換機設備などの整備のための詳細設計に必要な資金を供与する。</p>							

第2次道路建設機材整備計画	通信省公共事業局	㈱日本国際協力システム	95	557	96.3.14	95.10(簡)	
ヒマラヤ山脈の南斜面に位置する山岳国のブータンでは、厳しい寒暖差、日射、積雪、雪崩、がけ崩れなどによる道路の損傷に加え、近年の急激な交通量の増大により道路補修の頻度や規模が増大している。そのため、全国9カ所の道路整備工場に対して同計画の実施に必要な機材を購入する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
バロ谷農業総合開発計画	農業省農業局	北海道開発コンサルタント(株)	95	5.87	95.6.14		
全国5地区の重点開発地区のなかで最重要地区と位置づけられたバロ谷地区の農業基盤整備を図るため、農道、灌漑水路、護岸施設の建設を行う。							
食糧増産援助	農業省農業局	㈱日本国際協力システム	95	1.75	95.8.11		95.2(実)
本計画は、第7次経済開発5カ年計画期間(1992～1997)中に、主要穀類の70～80%の自給を達成することをめざすものである。肥料、農機を供与することにより、耕地拡大と土壤保全を図るとともに、高収量品種の導入、施肥、灌漑、病害虫防除の改善、農業機械導入による省力化、先進的な農業技術の導入と農家への組織的技術普及の開発目標を推進する。							

ブルネイ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.96	35.41
	研修員受入 (人)	85(新規)+1(継続)	943
	専門家派遣 (人)	5(新規)+3(継続)	111
	調査団派遣 (人)	5(新規)+0(継続)	231
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	5
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	2

わが国対ブルネイODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 3.81 (100%)

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 64.19	355.63
有償資金協力		(億円) 0	15.17
JICA 技術協力実績	技術協力経費	(億円) 14.86	61.57
	研修員受入	(人) 183(新規)+13(継続)	937
	専門家派遣	(人) 20(新規)+9(継続)	258
	調査団派遣	(人) 104(新規)+2(継続)	595
	協力隊派遣	(人) 16(新規)+16(継続)	63
	単独機材供与	(100万円) 1.72	52.72
	開発調査	(件) 6	13
	プロジェクト方式技術協力	(件) 1	5

わが国の対カンボディアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 126.90 (88.7%)	技術協力 16.12 (11.3%)
-----------------------------	--------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
プノンベン市およびその周辺地域における電気通信網整備計画	カンボディア政府の要請に基づき、プノンベン市およびその周辺地域を対象とした電気通信網整備計画にかかわるフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、中間報告書の説明・協議、補足資料の収集および現地踏査の結果を受け、フィージビリティ調査全体の取りまとめとして設備計画、プロジェクト評価、実施計画および提言から構成される最終報告書案を作成した。これをカンボディア政府に説明・協議し、先方政府のコメントを受け、所要の修正を行ったのちに最終報告書として取りまとめた。	通信省	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティング(株)

<p>プノンベン市排水・下水整備計画</p>	<p>プノンベン市では現在、排水ポンプ、排水ゲートが機能せず、排水溝の閉塞がひどいため、降雨期には市内で恒常的に浸水被害を被っている。下水、雨水が人口密集地にあふれ、家屋への直接被害など、市民の生活や経済活動に支障を来し、衛生上の問題になっている。さらに排水路へのゴミ投棄は環境問題にもなっている。カンボディア政府の要請に基づき、プノンベン市を対象とする排水・下水システムのマスタープランを策定し、優先地域におけるフィージビリティ調査を実施する。1995年度は、本件調査にかかわる先方政府の要請背景および要請内容の確認を行うとともに、現地踏査および資料収集・確認、調査方針の協議、先方受入体制の確認等を行い、わが国による協力の可能性の検討を踏まえ、実施調査のための実施細則の協議・署名を行うことを目的とする事前調査を実施した。</p>	<p>プノンベン市水道局</p>	
<p>シハヌークヴィル港整備計画</p>	<p>シハヌークヴィル港は、カンボディア唯一の海港であり、1万重量トンまでの貨物船に対応、約100万トンの取扱能力を有し、主にバルクカーゴ、コンテナを取り扱っている。現在は、ADB(アジア開発銀行)の特別復興支援プロジェクトにより、荷役機械の供与、施設の改修が行われている。本件はカンボディア政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のマスタープラン(目標年次：2015年)を策定し、短期整備計画にかかわるフィージビリティ調査(目標年次：2005年)を実施する。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書を作成した。</p>	<p>公共事業・運輸省</p>	<p>㈱国際臨海開発研究センター (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル</p>

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
プノンベン港改修計画	公共事業・運輸省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	95	14.71	95.6.12		
<p>首都プノンベンの物流の安定化と経済社会活動の活性化を図るため、玄関港として物流の重要拠点となっているプノンベン港の施設を改修し、クレーンなど荷役機材を供与する。</p>							

プノンベン市電気通信網整備計画	通信省	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティンク(株)	95	17.03	95.8.23	95.4(本) 95.6(報)	
20年間にわたる内戦によって壊滅的な打撃を受けたプノンベン市の電話網を整備するため、必要な電話局、伝送路を建設するとともに、交換器などの関連機材を購入する。							
国営放送局拡充計画	国営放送局	(株)NHKアイテック				95.11(本) 96.3(報)	
テレビ、ラジオ放送の質的・量的改善のため、スタジオ、中継局の建設、放送機材(送信機、編集装置、番組制作車等)の供給を実施する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メコン川環境適応型農業開発計画	調査地域はプノンベン首都圏およびコンポンチャム県、プレイベン県、カンダール県およびタケオ県の4県をカバーするカンボディアの稲作、畑作の中心地域であり、かつコルマタージュという持続型農業を実施している地域である。しかし、長年の内戦による農業生産施設の疲弊、労働力・生産資材等の不足、普及サービス・市場の不備等により、農業生産が低下している。本件は、カンボディア政府の要請に基づき、上記南部4県に位置するメコン川流域約60万ha(農家数20万戸)における農業開発計画策定および優先地区におけるフィービリティ調査を実施するものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則に関する説明・協議を行い、これを締結した。また、本格調査を開始し、着手報告書をカンボディア政府に提出し、乾期のコルマタージュ式農業を含む流域の農業に関する調査の一部として、環境、灌漑・排水、農業支援体制、水文、漁業、測量等の調査を実施した。同調査結果は、96年6月末に進捗報告書としてまとめられ、カンボディア政府に提出される予定である。	農業省農業水利局	(株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協 力システム	95	5.50	95.7.10	95.12(簡)	95.8(実)
主要作物の生産地域であるメコン川下流域の5地域(1市4県)を対象とし、当該地域の農民に肥料、 農機等の農業生産資材を供与し、主要作物の増産および安定供給を図る。							

カンボディア ◎ アジア

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
コンクリート試験用機材	一式	1,720	農林省農業水利局	小規模単独機 材	専門家派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
母子保健プロジェクト (当初R/D協力期間) 95.4.1~2000.3.31	94	事前調査	94年度までの 累 計	0	0	0
		94 実施協議		95年度	新規	
	95 計画打合せ	95年度	継続		0	0

<要請背景>

わが国は1992年3月より3年間、保健省に医療アドバイザーを派遣し、国家保健政策の立て直しを図るカンボディア政府に対する協力を行ってきた。医療アドバイザーの調査の結果、カンボディアの母子保健状況は近隣アジア諸国と比べても劣悪であり、その改善は急務であることが判明した。そして93年11月に新たに策定された母子保健国家計画の実施に対する技術協力の有効性が提言され、カンボディア政府からは93年12月に国立母子保健センターの改修に対する無償資金協力と、センター職員に対する教育を主目的とした技術協力の要請があった。

<目標と期待される成果>

母子保健国家計画の実施に責任をもつ国立母子保健センターの活動を強化すること。

- (1) 国立母子保健センターの管理運営能力が向上する。
- (2) 国立母子保健センターの研修活動が強化される。
- (3) 国立母子保健センターの診断、治療レベルが向上する。

<協力活動内容>

- (1) 「人」「もの」「金」「情報」を管理するシステムの構築
- (2) カリキュラム、教材の整備充実、トレーナーズトレーニングの実施

(3) 産婦人科病院の医療従事者に対する教育の実施

無償資金協力事業(JICA担当分)

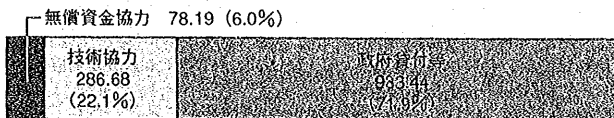
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
母子保健センター建設計 画	保健省	㈱日本設計	95	17.61	95.6.12	95.4(報)	
現在ある母子保健センターの病院機能が劣悪な状況にあるため、新たに病棟、研修棟などを建設するとともに、関連機材を供与する。							
ワクチン接種体制整備計 画	保健省		95	0.84	95.6.12		95.6(実)
カンボディアでは、ワクチン接種体制の整備が不十分なため、ポリオなど感染症の発病例がまだまだに多くみられることから、コールドチェーン関連機材を供与する。							



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		4.81	961.01
有償資金協力 (億円)		1,414.29	16,808.73
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費 (億円)	73.74	788.45
	研修員受入 (人)	697(新規)+57(継続)	6,270
	専門家派遣 (人)	241(新規)+92(継続)	3,130
	調査団派遣 (人)	599(新規)+5(継続)	7,603
	協力隊派遣 (人)	22(新規)+69(継続)	252
	単独機材供与 (100万円)	50.40	872.40
	開発調査 (件)	31	100
プロジェクト方式技術協力 (件)		23	40

わが国の対中国ODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
三江平原農地開発訓練用 機材	一式	50,397	黒龍江省水利観測設計院	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
日中友好環境保全センタ ー (当初R/D協力期間) 92.9.1~95.8.31	91	第1次事前調査	94年度までの 累 計	14	19	105,978	
	91	長期調査					
	92	第2次事前調査	95年度	新規	0	0	
	92	実施協議					
	93	巡回指導		継続	3		5
	94	終了時評価					
<p>〈要請背景〉</p> <p>中国においては、急激な経済成長に伴い環境問題が深刻になりつつあり、環境管理手法・環境観測技術の確立と、これに伴う人材養成が緊急の課題となっている。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>1995年に開設される日中友好環境保全センターの職員となるべき中国人カウンターパートに、センターの活動に必要な技術を移転し、センターの円滑な開設をめざすものである。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 環境観測技術：環境観測技術の研究・普及、観測方法の標準化を図る。 (2) 公害防止技術：中国の公害の実情に合致した公害防止技術の研究・開発を行うとともに、公害防止技術の普及を図る。 (3) 環境情報：環境に関するデータの集積・解析・統計処理体制の確立を図る。 (4) 環境戦略・政策研究：環境についての戦略的政策的研究を行い、有効な環境政策の確立に資する。 (5) 環境技術科交流・公共教育：環境保全に携わる人材の養成とともに、一般への普及・啓蒙を行い、環境保全の推進に資する。</p>							
水汚染・廃水資源化研究 センター (当初R/D協力期間) 92.11.19~97.11.18	91	事前調査	94年度までの 累 計	24	8	341,565	
	92	長期調査					
	92	実施協議	95年度	新規	6	26,210	
	93	計画打合せ					
	94	巡回指導		継続	4		0
	95	巡回指導					
<p>〈要請背景〉</p> <p>水資源の不足と大量の産業廃水、生活廃水による環境汚染が、中国の経済発展にとって大きな制約要因のひとつとなっている。このため、中国政府は、第7次(1986~1990)、第8次(1991~1995)の国家経済開発5カ年計画のなかで廃水資源化と水汚染防止を緊急課題とし、各地方政府も廃水処理と再生利用研究に重点を置いている。</p> <p>一方、中国の廃水処理と再生利用技術は研究開発技術、特に水の再生利用技術と設備の面で立ち遅れが目立っている。</p> <p>このような状況のなかで、中国政府は88年4月、「水汚染・廃水資源化研究センター」を設立し、わが国に対し必要な廃水処理・再生利用技術と設備の研究・開発の協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>中国の水資源不足と水環境汚染問題の解決の一環として、同国の国情に合った廃水処理・再生利用技術の基礎・実証試験を実施するとともに、技術協力で移転される技術の普及に資する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 廃水再生利用技術 (2) 水使用合理化技術 (3) 移転技術の普及および管理・活用技術</p>							

国家科委コンピューターソフトウェア技術研修センター (当初R/□協力期間) 93.11.12~98.11.11	92	事前調査	94年度までの 累 計		18	4	292,026
	93	長期調査					
	93	実施協議	95年度	新規	6	4	55,072
	94	計画打合せ		継続	5	0	
95	巡回指導						

<要請背景>

中国は第8次国家経済開発5カ年計画(1991~1995)においてコンピューターソフト技術の発展を重要な政策として位置づけているが、このためには現在不足しているコンピューターソフトウェア技術者の育成が課題であり、この分野で豊富な経験のある日本の協力を得て「国家科委コンピューターソフトウェア技術研修センター」を設立し、コンピューターソフトウェアの開発力の向上と産業化のための技術移転を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

システム開発技術およびシステム管理技術を指導する教師の育成、システム開発技術者およびシステム管理技術者の育成に関する技術協力を通じ、本プロジェクトは、コンピューターソフトウェア技術研修センターにおけるコンピューターソフトウェア技術の研修機能を強化し、研修を実施する。

<協力活動内容>

- (1) 養成計画の策定
- (2) 教師となる人材の確保
- (3) 教師となる人への講義指導
- (4) 研修用教材作成に関する指導
- (5) 指導カリキュラム作成に関する指導
- (6) 研修センターのシステムの運用・改良・開発に関する指導
- (7) 資機材の確保
- (8) 研修コースの策定
- (9) 企業に対するアンケート
- (10) 募集計画の策定
- (11) 募集
- (12) 研修用教材の作成
- (13) 指導カリキュラムの作成
- (14) 研修コースの実施

日中友好環境保全センター(II) (当初R/□協力期間) 96.2.1~2000.1.31	95	事前調査	94年度までの 累 計		0	0	0
	95	実施協議					
				95年度	新規	7	5
				継続	0	0	

<要請背景>

中国では急激な経済成長に伴う工業化の進行や都市人口の膨張により、産業・生活公害が顕在化してきている。これに対し同国政府は、1979年の国家環境保護法の制定をはじめ、環境対策への投資を強化し、さらに92年の地球環境サミットを受け、経済開発と環境保全という2つの課題を協調させつつ持続可能な開発を進めるため、「中国アジェンダ21」を採択した。これによって、環境保全にかかわる政策ガイドラインおよびモデルプロジェクトを決定するとともに、諸外国等との協力関係をいっそう推進することとしている。

88年、このような状況のなかで、日中平和友好条約10周年記念事業として、国家環境保護局のもとに日中友好環境保全センターを設立することが決定された。まず、無償資金協力「日中友好環境保全センター設立計画」により、90年から95年まで、センター施設の建設および機材の調達を行い、それ

と並行して、92年から95年までの3年間、センター職員となるべき中国側カウンターパートに、センターの活動に必要な基礎技術を移転することを目的とした「日中友好環境保全センタープロジェクト(フェーズI)」を実施した。今回のプロジェクト・フェーズIIは、これらの協力を基盤として実施される。

〈目標と期待される成果〉

日中友好環境保全センターが、中国の環境分野で、研究、研修、モニタリングにおいて指導的な役割を果たす。

〈協力活動内容〉

- (1) 環境観測技術にかかわる研究およびその手法(サンプリング、分析等)の標準化
- (2) 中国の実情を反映した公害防止技術(例：焼却技術、脱硫技術、燃焼技術等)の研究・開発
- (3) 環境情報に関するデータの集積・解析・統計処理技術の確立
- (4) 環境関連法令基準・環境管理体制の分析・評価
- (5) 環境保全にかかわる管理者、技術者の養成および一般への啓蒙・普及
- (6) 地球的規模の環境問題にかかわる国内外との共同研究を実施できる研究者の育成

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
柳州市大気汚染総合対策計画および広域酸性降下物モニタリング	中国政府の要請に基づき、同国広西壮族自治区に位置する柳州市を対象として大気汚染総合対策計画(目標年次：2005年)を策定するとともに、柳州市を中心とした地域の酸性降下物の状況の監視を行う。1995年度は、これまでの大気汚染源、汚染機構の解析結果を踏まえ、大気汚染総合対策計画を策定し、あわせて2005年までの段階的実施計画も策定した。また、技術移転セミナーも実施した。	国家科学技術委員会	(株)数理計画 (株)パシフィック コンサルティング ツインタナショナル
吉林省地域総合開発計画	中国東北地域の中心である吉林省(18.74万km ² 、人口2600万人)のうち、長春市から延吉市、琿春市に至る帯状地域を対象とした地域総合開発計画策定にかかわるマスタープラン調査を実施、あわせて同マスタープランでリストアップされたロングリストのうち、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要表の作成を行う。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	国家計画委員会 吉林省人民政府計画委員会	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
日中友好環境保全センター設立計画	国家環境保護局	(株)山下設計	94	38.19	94.5.19		95.10(実)
日中友好環境保全センターおよびその応用研究部門の設立・運営に対する技術協力を行う。							

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
国家水害防止総指揮部指 揮自動化システム (当初R/口協力期間) 93.6.1~98.5.31	91	事前調査	94年度までの 累 計	7	9	128,143	
	92	長期調査					
	93	実施協議	95年度	新規	10	4	
	94	計画打合せ					
	95	巡回指導					継続
<p><要請背景></p> <p>中国では人口の2分の1と耕地の3分の1、また多くの都市や主要交通幹線が、大河川中下流の平原・盆地に集まっており、農業、工業の総生産額の3分の2もこれらの地域で生み出されている。このような地域の地盤高は洪水時の水位以下にあり、しばしば洪水災害を被っている。この洪水災害により、多数の死傷者が出るほか、国家財政に与える影響も甚大で、中国政府は洪水の防止と被害の軽減を国家の重要課題のひとつとしている。しかし、現状の国家水害防止総指揮部の旧式の指揮システムでは迅速な対応が困難な状況にある。</p> <p>速やかな水防対策を講ずるためには、国家水害防止総指揮部において、暴風雨地区の降水状況・水位状況・工事状況・災害状況などを的確に把握し、各地からリアルタイムで送信されるこれらのデータと画像を直ちにコンピューター処理し、適切な洪水予警報を出し、決定された各種の命令を即座に地方に伝える必要がある。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>本プロジェクトは、中国の水害防止指揮自動化システムを確立し、また洪水予報官を養成して、洪水の防止と被害の軽減を図ることを目的とする。</p> <p><協力活動内容></p> <p>(1) 洪水予測分野として、章衛南運河流域をケーススタディとして取り上げ、河川・水文特性の整理と洪水予測システム作成手法の開発を行う。</p> <p>(2) 電気通信分野として、章衛南運河流域をモデル地区として、通信網の改善を行う。</p> <p>(3) 情報処理システム分野として、国家水害防止総指揮部の情報処理システムを改善して、洪水予測、水害防止指揮に関するデータベースの作成を行う。</p>							
住宅新技術研究・人材育 成センタープロジェクト (当初R/口協力期間) 95.9.1~2000.8.31	94	事前調査	94年度までの 累 計	0	0	0	
	94	長期調査					
	95	実施協議	95年度	新規	6	1	15,794
<p><要請背景></p> <p>近年、中国の都市および近郊においては、産業発展に伴う人口流入が多く、従来にもまして、住宅不足が深刻になっている。同国の住宅事情は劣悪で、住宅困窮者の1人当たりの専有面積は平均4㎡であり、共同厨房や共同便所など、その質も低い。このため、同国政府は「2000年小康型城郷(都市・農村)住宅総合示範(モデル)工程」(1994~2000)を策定し、そのモデルを標準として1人当たりの専有面積を8㎡に拡大するとともに、居住環境を向上させることを目的としている。そのため、集合住宅建設における計画・設計、施工技術、住宅部品開発、住宅性能試験などの技術開発および建築関係者の技術の向上が急務となっており、わが国に人材育成を目的とした技術協力を要請してきた。</p>							

＜目標と期待される成果＞

目標：

プロジェクトにおいて開発された集合住宅の計画、設計、施工技術を有する人材が育成される。

成果：

- (1) 住宅新技術研究・人材育成センターの組織と機能が確立される。
- (2) 農村地域集住地区型集合住宅と高齢者用集合住宅の設計技術が改善される。
- (3) 住宅需要予測手法が開発される。
- (4) 施工管理技術が改善される。
- (5) 厨房・衛生関係の住宅部品が改善される。
- (6) 住宅性能試験方法が改善される。

＜協力活動内容＞

- (1) 人材育成
- (2) 計画・設計
- (3) 住宅需要予測
- (4) 住宅施工
- (5) 住宅部品
- (6) 住宅性能

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
上海浦東国際空港基本計画	中華人民共和国上海市人民政府の要請に基づき、上海虹橋国際空港(既存空港)と機能分担し得る上海浦東新区国際空港(新空港)の建設計画のマスタープラン(目標年次：2020年)を策定し、短期優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査(目標年次：2005年)を実施する。1995年度は、94年度の第1次調査で選定された優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査を実施し、その結果を最終報告書に取りまとめた。	上海市科学技術委員会	日本工営(株) (株)日建設計
上海浦東国際空港基本計画(補完調査)	1995年8月に終了した「上海浦東国際空港基本計画調査(フィージビリティ調査)」に引き続いて、実施設計調査の実施に向けての補完調査を実施した。具体的には、中国政府より要請されている本空港の実実施設計調査の内容を検討するため、上海市が予定する空港建設工程とフィージビリティ調査提案の工程との比較検討を中心に行い、それらの結果を補完調査報告書に取りまとめた。	上海市科学技術委員会	
上海浦東国際空港実施設計	1994年6月から翌年8月まで、浦東新区の新空港建設に関する調査がJICAによって実施された。その結果、第1期計画(2005年の需要を計画目標として2000年までに滑走路1本とそれに関連する施設を建設する)、第2期計画(2020年の需要を計画目標とする)、および将来計画(クローズドパラレルの3本目、4本目の滑走路を建設する)が提案された。 本件は、中華人民共和国上海市人民政府の要請に基づき、95年6月に終了した「上海浦東国際空港基本計画調査(フィージビリティ調査)」に引き続いて実施設計調査を実施するものである。95年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	上海市科学技術委員会	

太湖水環境管理計画	太湖を対象として、富栄養化予測モデルを開発し、富栄養化対策を主とした水環境管理計画を策定する。1995年度は、本格調査を開始し、現状把握のために現地踏査・基礎調査を実施し、進捗報告書を作成して中国政府に提出した。	水利部太湖流域管理局	国際航業(株) (株)建設技術研究所
大連市都市総合交通計画	中国政府の要請に基づき、同国大連市の深刻な交通混雑の緩和を目的とした都市総合交通計画のマスタープランの策定(目標年次:2020年)と、同計画における優先度の高いプロジェクトに対し、フィージビリティ調査を実施する。1995年度は、調査の全結果を取りまとめた最終報告書案を作成し、中国政府に提出・説明するとともに、現地にて技術移転セミナーを実施した。	大連市人民政府 大連市都市計画局他	(株)フクヤマ コンサルタンツ・インター ナショナル 復建調査設計(株)
岷江成都地区水環境総合管理計画	中国政府の要請に基づき、四川省の省都である成都市周辺を流れる岷江に対し、渇水期の流量不足や周辺流域からの工場廃水、生活雑排水の流入により近年著しく悪化している水環境を改善するため、水資源利用、水質汚染防止、水質管理などを内容とする制度面での検討を含めた総合的な管理計画マスタープランを策定し、そのなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1995年度は着手報告書の説明・協議および既存資料の収集等を行った。	成都市環境保護局	日本工営(株) (株)協和コンサル タンツ
漓江水環境総合管理計画	中国政府の要請に基づき、広西壮族自治区桂林市を流れる中国有数の観光地である漓江について、渇水期の流量不足や周辺地域からの生活・工業排水による水質汚濁のため、飲料水や農業・工業用水の確保、景観悪化による観光産業への影響等の問題が生じていることから、漓江の水環境の現状把握・分析をもとに総合管理計画を作成する。1995年度は、実施調査のための実施細則協議・署名を目的とした事前調査団を派遣し、実施細則の署名、交換を行った。	広西壮族自治区科学技術委員会	

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
天津酪農業発展計画 (当初R/口協力期間) 90.3.1~95.2.28 (フォローアップ協力期間) 95.3.1~97.2.28	88	事前調査	94年度までの 累 計		42	29	317,611
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	95年度	新規	5	3	22,169
	91	実施設計					
	92	巡回指導					
94	終了時評価	継続		3	0		

〈要請背景〉

中国では牛乳・乳製品の需要が増大しつつあること、酪農業が農村の活性化に有益なことなどから、第7次国家経済開発5カ年計画(1986~1990)のなかで酪農振興を重要課題のひとつに取り上げている。しかし、近代的な酪農業の歴史が浅いことから、乳牛の改良・増殖、飼養管理技術の改善を図るための核となる機関の整備・充実が重要となっている。このような背景を踏まえ、天津市において酪農業振興モデルを形成するため、関係機関の活動に関する技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

天津市において牛乳・乳製品の需要の増加に対応するため、酪農業発展の基礎部門である牛乳の生産力の向上を図ることによって同市の酪農業の振興に寄与し、中国の酪農業の発展に資する。

〈協力活動内容〉

(1) 乳牛育種改良センター

- ① ストロー方式による凍結精液製造技術の確立
- ② 乳牛改良手法の改善
- ③ 乳牛飼養管理技術(衛生、栄養を含む)の改善
- ④ 乳牛の受精卵移植技術の導入

(2) 国营黄庄農場

乳牛飼養管理技術および飼料作物生産の改善

注)フォローアップ協力の分野は育種および飼養管理 [(1)の②、③と(2)]。

福建省林業技術開発計画 (当初R/口協力期間) 91.7.1~96.6.30	90	事前調査	94年度までの 累 計		26	15	192,290
	91	実施協議	95年度	新規	8	4	4,708
	91	計画打合せ					
	93	巡回指導					

〈要請背景〉

福建省において、林業は経済発展を図るための基幹産業として位置づけられており、かつ農業生産の向上を図るうえからも森林機能の増進が求められている。このため、雨量の多い、豊かな林地生産力を生かした人工林材の生産増大のための調査研究体制の強化が必要となっている。わが国への協力要請は1985年より行われたが、その主眼は、研究分野の面からいえば「適切な森林管理、人工林を主とする造林技術体系の確立および林木育種」に関する調査、研究手法の技術移転である。

〈目標と期待される成果〉

当該計画は、福建省を中心とする亜熱帯地域における造林の推進および森林資源の持続的開発に資するため、造林技術の開発ならびに適正な森林資源管理技術の開発を行うことを目的とする。

〈協力活動内容〉

福州市の福建省技術発展研究センターで、以下の内容に関する研究および調査に協力する。

- (1) 森林資源管理
- (2) 人工林の生産力および生態系
- (3) 人工育成
- (4) 材木育種

農業機械修理技術研修計画 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	91	事前調査	94年度までの 累 計		22	11	174,159
	91	長期調査					
	92	実施協議	95年度	新規	10	4	43,027
	94	計画打合せ 巡回指導		継続	7	1	

<要請背景>

中国における修理技術の水準は低く、作業体系に応じた機械の利用や作業前後の点検・保守などが適切に実施されていないため、故障が頻繁に発生して、農業機械化の発展に大きな障害となっている。この問題の解決策として維持管理・修理に関する教育・訓練ならびに修理サービス部門の整備に取り組むべく、第8次国家経済開発5カ年計画(1991~1995)では農業機械関係の行政職員への研修および農村における農業機械維持・修理店の整備などを掲げている。

こうした背景から、農業機械の維持管理・修理の専門技術者の育成が急務と考えた中国政府は、89年10月に“農業技術の維持補修サービスと人材育成”に関する協力をわが国に要請した。

<目標と期待される成果>

修理技術の研修ならびにこれに必要な技術体系の整備を実施し、農業機械の修理に携わる技術者の技術水準を高めることによって中国の農業機械化を推進するため、以下の課題に対して協力を実施する。

- (1) 研修
- (2) 研修のための修理技術整備

<協力活動内容>

- (1) 研修カリキュラムを作成する。
- (2) 教材を作成する。
- (3) 研修の指導方法を移転する。
- (4) 研修を実施する。
- (5) 故障診断・計測技術の体系を整備する。
- (6) 整備・修理(修復)技術の体系を整備する。
- (7) 適正な利用技術および保守管理技術の体系を整備する。

河南省黄河沿岸稲麦研究 計画 (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	94年度までの 累 計		11	8	82,121
	92	長期調査					
	92	実施協議	95年度	新規	5	4	5,486
	93	計画打合せ					
	95	巡回指導					
	95	実施設計					
95	機材修理・管理指導	継続	4	3			

<要請背景>

第8次国家経済開発5カ年計画(1991~1995)では、灌漑面積を拡大し、食糧増産を図ることを農業分野の重点課題としており、中国の穀倉地帯といわれる河南省はその重点地域となっている。しかしながら、黄河沿岸地域は土壌が砂質で、塩基性が強いため、生産性が低い現状にあり、病虫害被害による損失は生産量の10~20%といわれる。

河南省では、農業に関する研究機関として農業科学院があるが、水稻の育種、良質品種、病虫害抵抗性品種、稲早生品種の育成と施肥、灌漑技術を含む栽培技術に関する研究および病虫害に関する研

究が遅れている。

〈目標と期待される成果〉

高品質・高収入の稲麦生産技術の開発、高収量・高品質稲の育種が行われ、黄河沿岸地域の稲麦二毛作が発達する。

〈協力活動内容〉

中国側カウンターパートに対する指導・助言を通じ、下記に関する研究を行う。

- (1) 水稻の多収・良質・耐病性品種の育種
- (2) 水稻の多収・良質栽培法の改善
- (3) 稲麦二毛作田における施肥改善と地力増強技術の改善
- (4) 稲あと小麦の多収栽培法の開発
- (5) 水稻、小麦の病害虫防除技術の確立

灌漑排水技術開発研修センター計画 (当初R/D協力期間) 93.6.10~98.6.9	91	事前調査	94年度までの 累 計	13	8	83,880	
	92	長期調査					
	92	実施協議	95年度	新規	9	4	33,405
	93	実施計画					
	93	計画打合せ					
95	巡回指導	継続	6	3			

〈要請背景〉

水資源が慢性的に不足している中国においては、人口の急増と相まって食糧の増産と安定的な生産が急務となっており、農業基盤の整備、特に灌漑排水施設の整備に力を注いでいく方針を打ち出している。その一方で、1990年に実施された開発調査「北京市海子ダム農業水利開発計画調査」において、「節水型農業を全国に普及促進するためには農業水利技術者の養成が急務であり、それに必要な教育・訓練、実験を行う研修センターの設立が望まれる」旨の勧告が行われている。

このような背景を踏まえ、90年5月中国水利部は、灌漑排水技術の開発・普及および人材の養成をより効果的・効率的に行うため、「灌漑排水技術開発研修センター」の設立を決定するとともに、90年11月、わが国に対してセンター設立に関する技術協力を要請した。

〈目標と期待される成果〉

日本の灌漑排水技術の導入・改良を通じて、中国の水利用の効率化や灌漑排水技術基準の向上を図るとともに、研修による技術者の養成を図ることとする。

〈協力活動内容〉

- (1) 灌漑排水技術の開発
- (2) 水管理技術の開発
- (3) 計画設計基準の開発
- (4) システムの開発
- (5) 上記4項目についての研修コースの実施

寧夏森林保護研究計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	93	事前調査	94年度までの 累 計	7	2	59,731	
	93	実施協議					
	94	計画打合せ	95年度	新規	8	4	28,217
					継続	3	

〈要請背景〉

中国寧夏回族自治区は、「緑の長城プロジェクト」として知られる「三北防護林体系」のなかに含まれ、1987年以降この防護林の進展とともに森林造成が進められてきた。しかし、最近になりカミキリムシを中心とした森林虫害が認められるようになり、年間の立木枯死量は4万m³にも達している。中国のなかでこの森林虫害が最も大きい同自治区では、銀川市が「森林病虫害総合防除研究センター」

の設立を計画し、森林虫害抑制技術の研究・開発に関する技術協力をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

(1) 協力目標

三北防護林構築の促進に資する。

(2) プロジェクトの目的

寧夏回族自治区の主要な森林害虫の発生生態の解明とそれらを基礎とした抑制技術開発を通じ、森林保護研究体制の整備・強化に資する。

(3) 成果

- ①森林害虫の発生生態が解明される。
- ②生物・生態学別防除方法が開発される。

<協力活動内容>

- (1) 被害実態の調査
- (2) 発生生態の研究
- (3) 査察法の研究
- (4) 予察法の研究
- (5) 生物防除法の研究
- (6) 化学生態学的除去の研究
- (7) 育林的防除法の研究
- (8) 総合的防除法の研究

内蒙古乳製品加工技術向上計画 (当初R/D協力期間) 94.6.1~99.5.31	93	事前調査	94年度までの 累計	5	5	8,737	
	93	長期調査					
	93	実施協議	95年度	新規	1	5	188,857
	94	実施設計					
95	計画打合せ		継続	5	3		

<要請背景>

中国は第8次国家経済開発5カ年計画(1991~1995)および10カ年計画(1991~2000)のなかで、牧畜業の発展などにより、地域間格差の是正を図ることを重点項目のひとつにあげている。内蒙古自治区は、牧畜(特に酪農業)が中心になっているが、その生産性は低い。また、同地区では、以前より乳製品加工が盛んであるが、衛生管理および製造技術が未熟なため、市販されている乳製品の品質はきわめて劣悪なものとなっている。このようなことから、同地区と工業化が進む沿海部との格差は広がりつつある。

このため、中国政府は92年11月、同地区にあって、これら伝統的乳製品を基礎とした近代的乳製品の研究開発・普及を通じ、畜産業および伝統食品産業の振興を図ることを目的とするプロジェクト方式技術協力をわが国に対し要請してきた。

<目標と期待される成果>

内蒙古農牧学院の教職員の乳製品加工に関する研究および技術水準を向上させ、乳業関係者への技術訓練・指導が可能となることを目的とする。

<協力活動内容>

- (1) 民族乳製品に関する有用微生物の収集、分離、同定および保存
 - ①有用微生物の収集、分離、同定および保存方法に関する技術指導
 - ②民族乳製品の製造方法の記録
 - (2) 基本的乳製品の製造および衛生・品質管理
 - ①基本的乳製品の製造方法に関する技術指導
 - ②基本的乳製品の衛生・品質管理に関する技術指導
- なお、当該プロジェクトで取り扱う基本的乳製品は、当面、市販乳、加糖練乳、アイスクリーム、バターとする。

河北省飼料作物生産利用 技術向上計画 (当初日/口協力期間) 95.4.1~2000.3.31	93	事前調査	94年度までの 累 計		3	1	0
	94	長期調査	95年度	新規	7	5	58,023
	94	実施協議					
	95	計画打合せ		継続	0	1	

<要請背景>

中国政府は、第8次国家経済開発5カ年計画(1991~1995)のなかで、牧畜業の発展を目的とする草地開発等(畜産基地の建設)を重点プロジェクトとして位置づけている。また、中国農業部は83年から93年にかけて、28の省、市、自治区で43件の草地畜産業総合発展モデルプロジェクトを実施している。このようななかで滄州市政府は、牧畜業発展のための草地開発をスローガンとし、滄州市草業開発系列化プロジェクト(1990~1994)により、草地開発、改良および更新等による単収向上を図ってきたところである。

しかしながら、従来より同地域は半乾燥地帯であり、塩・アルカリ土壌が広範に分布していることに加え、草地開発、改良、飼料作物栽培・調製技術水準が低いこと等の問題を抱えている。

このような状況のもと、中国政府は、92年7月に試験研究機関の充実強化、地域条件に適合した牧草の試験研究および草地の改良、開発技術の普及と応用等にかかわる技術協力をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

目標：

中国における草地畜産業の発展に寄与する。

成果：

滄州市農林科学院の研究者および畜牧水産局の技術者の、以下に掲げる飼料作物生産利用技術が向上する。

- (1) 飼料作物適正品種の導入技術の向上
- (2) 飼料作物栽培管理技術の向上
- (3) 飼料作物収穫・調製・利用技術の向上
- (4) 草地改良技術の向上

<協力活動内容>

- (1) 飼料作物適正品種の導入(現地適応性試験等)
- (2) 飼料作物栽培管理(栽培・施肥技術等)
- (3) 飼料作物収穫・調製・利用(収穫・調製技術、飼料分析手法等)
- (4) 草地改良(草地改良計画手法、草地改良技術等)

湖北省林木育種計画 (当初日/口協力期間) 96.1.15~2000.1.14	94	事前調査	94年度までの 累 計		0	0	0
	95	長期調査	95年度	新規	10	1	11,082
	95	実施協議					

<要請背景>

中国の森林面積は全国土の約13%、129万km²と少なく、造林を推進している。湖北省でも1991年から2000年にかけて、約130万haの造林を実施することを計画している。しかし、造林を推進するには優良な苗木の確保が必要である。中国では優良な苗木を生産できる技術体制を整備するため、湖北省の育種技術向上に関する協力をわが国に対し要請してきた。

<目標と期待される成果>

湖北省において林木の優良品種育成技術と遺伝資源保存技術を開発することにより、林木の遺伝資源が保存されるとともに、林木優良品種が生産される。

<協力活動内容>

- (1) プラス木の選抜・交配・検定技術の開発
- (2) 採種圃、採穂圃の造成・管理技術の開発
- (3) 挿し木、組織培養など無性繁殖技術の開発
- (4) 遺伝資源の収集・保存・評価技術の開発

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
遼寧省大遼河白石ダム工事に関する実験計画	中国政府の要請に基づき、わが国が1990年12月から93年3月まで実施した遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発調査に引き続き、同調査で計画された白石ダムの水理諸元を決定するための実験を行い、先のフィージビリティ調査を補完するものである。95年度は、要請内容(実験内容)を確認するために95年4月に事前(予備)調査を行い、95年9月に事前調査(実施細則協議)を実施し、9月27日に実施細則に署名した。	遼寧省水利庁	

開発協力事業

◎ 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
中国天然ロウ開発試験事業基礎2次調査	95.8.7 ↓ 95.8.19	6	<p>目的：天然ロウの伝統的生産地である雲南省、四川省において、生産性および品質の向上を目的として試験事業を計画している日本の天然ロウメーカーからの申請に基づき、資料の収集を行い、開発基本構想を策定し、JICA融資の可能性を検討する。</p> <p>概要：開発試験年限等を考慮し、研究課題を、①寄主樹木の選抜、育苗技術および管理技術の開発、②カイガラムの生態特性の解明および天然ロウの効率的生産技術の開発、に絞った。また、中国側の地域行政部局としても本事業を生産地である過疎地帯の“村起こし”として期待していることから、研究成果の農家への普及および生産農家の収入安定等の技術開発以外の課題もあった。</p>
◎ 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
畜産一般	95.5.17～95.7.7	2	肉用牛飼養試験事業

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
上海現代金型技術訓練セ ンター (当初F/O協力期間) 91.9.1～95.8.31	90	事前調査	94年度までの 累 計	26	17	319,491	
	90	長期調査					
	91	実施協議	95年度	新規	4	3	
	92	計画打合せ					
	93	巡回指導					
	94	計画打合せ					
94	終了時評価	継続	5	0	7,208		
<p>〈要請背景〉</p> <p>中国は、工業技術の向上を図るうえで金型技術の向上が不可欠であるとの認識のもと、第4次科学技術生産計画において同国の最重点技術分野として金型技術を掲げている。</p> <p>上海は古くからの工業都市で沿岸地区の重要な拠点であり、外資との合弁企業の誘致を促進している。同市は工業発展の基礎となる金型産業を重点的に発展させるため、上海金型産業振興計画をまとめ、わが国に対して本計画の妥当性の検討を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>目標としては、中国が整備するセンターにおいて日中双方の技術協力により、インストラクターの養成を図ることによって中国でのプラスチック用精密金型技術の向上に寄与する。成果として金型製作コースのインストラクターとなるべきカウンターパートの金型技術が向上し、プラスチック射出成型用精密金型について実践的な金型技術者が養成され、訓練コースが開設される。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) カウンターパートに対し、日本国内での研修を実施し、現地において日本人専門家が指導する。</p> <p>(2) テキスト、教材を作成する。</p> <p>(3) モデル金型図面あるいは作業手順書をもとに機材を用いて実習を実施する。</p>							
鉱物資源探査研究センタ ー (当初F/O協力期間) 94.9.1～99.8.31	93	事前調査	94年度までの 累 計	6	2	1,658	
	94	長期調査					
	94	実施協議	95年度	新規	6	3	164,350
				継続	3	0	
<p>〈要請背景〉</p> <p>中国では、最近の経済発展に伴い、鉱物資源の消費量が增大しているが、中国国内での鉱物資源の供給不足は著しい。広大な面積をもつ中国は、各種鉱物資源の潜在埋蔵量は大きいと考えられ、最新の科学技術を総合的に駆使した探査技術の開発が進めれば各種鉱物資源の発展に寄与するところが大きい。中国科学院は、このような状況に対応するため、新たに設置される現地地球化学センターのなかに地球化学的鉱床学の基礎研究を実施する鉱物資源探査研究センターを設立し、わが国に地球化学的方法を中心とする探査研究技術の技術移転、共同研究を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>鉱物資源(特に金、銀、銅、希金属、希土類)の地球化学的方法を主体とし、探査を実施することを目的として、下記の成果を期待している。</p> <p>(1) 地質学、岩石学、鉱物学、鉱床学、地球化学の各分野における鉱物資源探査に必要な基礎的研究技術が習得される。</p>							

- (2) 鉱床を形成する流体の組織および同位体の特徴、鉱床の形成年代などを検討する能力がつく。
- (3) 存在する有用金属の鉱物学的・地球化学的方法を主体とした推定埋蔵量を検討する能力がつく。
- (4) 開発の可能性のある探査適用区域を指摘する能力がつく。
- (5) 地球化学的方法を主体として鉱物資源探査を実施するために必要な組織、運営体制が整備される。
- (6) 地球化学的方法を主体とした鉱物資源探査に必要とされる機材が整備される。

〈協力活動内容〉

- (1) 基礎的探査研究技術の向上
- (2) 鉱床形成過程の検討
- (3) 推定埋蔵量の地球化学的検討
- (4) 探査適用区域の広域地質学的検討
- (5) 地球化学的研究方法による鉱物資源探査を実施するために必要な訓練、研究者、材料の整備

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工場(山東トラクター)近代化計画	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行い、近代化計画を策定する。1995年度は、本格調査を実施し、着手報告書と進捗報告書を作成して中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	勸業素材センター 神鋼リサーチ(株)
工場(鄂州金属ネット)近代化計画	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行い、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を行い、実施細則を締結するとともに本格調査を実施し、進捗報告書を作成して中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	テクノコンサルタンツ(株)
工場(蘇州医療器械)近代化計画	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行い、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を行い、実施細則を締結するとともに本格調査を実施し、中間報告書を作成して中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	ユニコインターナショナル(株)
工場(河南紡績機械)近代化計画	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行い、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を行い、実施細則を締結するとともに本格調査を実施し、着手報告書、進捗状況報告書を作成して中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	富士テクノサーベイ(株)
工場(乾安亜麻紡績)近代化計画	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行い、近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を行い、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成して中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	ユニコインターナショナル(株)
工場(常熟キャブレター)近代化計画	常熟キャブレター工場の近代化計画を策定する。1995年度は、最終報告書案を中国政府に提出し、説明・協議を行ったのち、工場の既存設備の有効利用に主眼を置いた工場近代化計画を含む最終報告書を作成した。	国家経済貿易委員会	(株)サイエス

工場(揚州シリンドラーライナー)近代化計画	揚州シリンドラーライナー工場の近代化計画を策定する。1995年度は、最終報告書案を中国政府に提出し、説明・協議を行ったのち、工場の既存設備の有効利用に主眼を置いた工場近代化計画を含む最終報告書を作成した。	国家経済貿易委員会	(株)泰形材センター
工場(武進電気機器)近代化計画	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行い、近代化計画を策定する。1995年度は、中国側と締結した実施細則に基づいて本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成して中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	(株)サイエス
工場(無錫ポンプ)近代化計画	無錫ポンプ工場の近代化計画を策定する。1995年度は、生産工程・生産管理等の近代化計画からなる最終報告書を作成し、中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	テクノコンサルタンツ(株) 三菱重工業(株)
工場(蘇州紡績器材)近代化計画	蘇州紡績器材工場の近代化計画を策定する。1995年度は、生産工程・生産管理等の近代化計画からなる最終報告書を作成し、中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
工場(蘇州試験器)近代化計画	蘇州試験器工場の近代化計画を策定する。1995年度は、生産工程・生産管理等の近代化計画からなる最終報告書を作成し、中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
工場(安慶ピストンリング)近代化計画	安慶ピストンリング工場の近代化計画を策定する。1995年度は、本格調査を実施し、着手報告書と進捗報告書および最終報告書を作成して中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	ユニコインターナショナル(株)
工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行い、近代化計画を策定する。1995年度は、本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成した。	国家経済貿易委員会	神鋼リサーチ(株) (株)神戸製鋼所
工場(大連燃料噴射ポンプノズル)近代化計画	既存施設の有効利用と老朽設備の改善を図るため、工場診断を行い、近代化計画を策定する。1995年度は、本格調査を開始し、着手報告書、進捗状況報告書を作成した。	国家経済貿易委員会	高圧ガス保安協会 プロアクションインターナショナル(株)
中国揚子地台西縁地域総合開発調査	既存資料解析により策定された調査計画に従って、銅鉱床を主として地質状況および鉱床賦存状況を解明する。また、特定の鉱床については鉱山開発計画を策定する。1995年度は、中村地区において、鉱層の分布状況、地化学異常、磁気異常、IP異常等をもとにボーリング調査を実施し、その結果、幅7m、Cu0.68%等の鉱微が捕捉されたが、周辺部の状況から鉱化帯は小規模なものと判断された。また、他の地区(陳家埧地区、白石岩地区、獅子山地区、個田地区)については、特に注目すべき鉱化帯は発見されなかった。	有色金属工業総公司	海外鉱物資源開発(株)

徳興銅鉱山鉱廃水処理計画	中国最大の銅鉱山である徳興銅鉱山の鉱廃水発生の現況を把握したうえで、対策の優先されるべきポイントの抽出を行う。これらに対して既存の改善計画および新規の建設計画を含む廃水処理計画を立案・策定し、その技術的、経済的、財務的および環境的妥当性を検討する。1995年度は、中国政府に最終報告書を提出し、案件を終了した。	有色金属工業総公司	三井金属資源開発(株) 同和工営(株)
徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計	中国最大の銅鉱山である徳興銅鉱山では、露天掘場、廃石堆積場および旧坑より酸性廃水が、選鉱場からはアルカリ廃水が流出し、周囲の水環境や土壌を汚染している。中国側は新規の中和処理施設建設にあたって、日本への協力を求めてきた。本件は、新規中和処理施設に関し、JICAによる概念設計に基づき、パイロットプラントを建設して、実証試験を行い、求められた設計諸元をもとに本体施設の詳細設計を行うものである。1995年度は、予備・事前調査を行い、本格調査へ向け、その内容と範囲について中国側と協議し、実施細則を結んだ。	国家科学技術委員会 有色金属工業総公司	千代田・ディムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
工場(上海中国電工)近代化計画	上海中国電工の工場近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を行い、実施細則を締結するとともに本格調査に着手したが、当該工場が操業停止となり、調査は中止となった。	国家経済貿易委員会	テクノコンサルタンツ(株)
工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画	無錫無線パーツ第2工場の近代化計画を策定する。1995年度は、予備調査を行い、実施細則を締結するとともに本格調査に着手した。	国家経済貿易委員会	ユニコインターナショナル(株)
神府東勝地区水資源総合開発調査	神府東勝炭田は確認埋蔵量2200億t以上で、世界8大炭田のひとつといわれているが、当該地域は半乾燥地域のため水資源の安定確保が困難な状況にある。現在鉱区第3期建設に必要とする41万m ³ /日のうち、21万m ³ /日の水源が不足している。本件は、当該地域の水資源開発におけるフィージビリティ調査を行う。1995年度は、予備調査を実施して要請内容を確認したのちに事前調査団を派遣したが、協議は不調に終わり、実施細則の締結には至らなかった。	華能精煤公司	

● エネルギー分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
大連省エネルギー教育 センター (当初R/□協力期間) 92.7.9~97.7.8	91	事前調査	94年度までの 累 計	27	12	484,633
	92	長期調査				
	92	実施協議	95年度	10	4	23,000
	93	計画打合せ				
	95	計画打合せ				
			継続	5	4	

<要請背景>
 中国政府は、第12回全国人民代表大会において、1981年から20年間で全国の農工業生産総額の年平均伸び率を7.2%とし4倍増とする一方、エネルギーの消費量を2倍増に抑制することを目標として定め、各種近代化事業を強力に推進中である。

<目標と期待される成果>
 省エネルギー教育センターを確立し、省エネルギーにかかわる人材育成を行うことにより、中国全土を対象とした省エネルギー政策を普及、促進する。

<協力活動内容>
 (1) エネルギー管理技術、熱管理技術などの各種教育コースの教師となる中国側カウンターパートの養成と関連教材の開発
 (2) 省エネルギー研修コースの開設
 (3) 省エネルギーにかかわる関連技術情報の収集・整理・提供、広報活動

中国
アジア

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
紅石ダム揚水式水力発電所計画	吉林省松花江上流部の既設紅石貯水池を下池とする揚水発電開発についての最適計画案を策定し、技術、財務、経済および環境面からその実施可能性を検討することを目的とする。1995年度は、事前調査を行い、実施細目を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書を作成して中国政府に提出した。	電力工業部東北電業管理局	電源開発(株) アイ・エス・エー
寧夏石炭資源開発利用計画	寧夏自治区の経済振興をめざし、石炭資源の開発と加工利用の高度化を推進する鉱工業発展のマスタープランを策定する。1995年度は、本格調査の第1年次であり、石炭産業の現況、既存の開発計画の検証、石炭の需要予測、石炭加工工業高度化について調査し、その結果を中間報告書として取りまとめた。	寧夏回族自治区科学技術委員会	ユニコインターナショナル(株) 三菱マテリアル(株)

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
実験動物人材養成センター (当初R/D協力期間) 92.7.1~97.6.30	90	事前調査	94年度までの 累 計	32	13	256,233
	91	長期調査				
	92	実施協議	95年度	新規 12	6	7,395
	93	巡回指導				
	95	計画打合せ				
<p>〈要請背景〉</p> <p>実験動物の利用は、生命科学研究を推進するうえで必要不可欠なものであり、医学、薬学、化学工業、環境等の部門の発展と切り離すことができない。</p> <p>しかし、中国の当該分野のレベルは国際基準に照らして未熟であり、系統的な研究体制も整っていないため、上記各部門における研究および応用に重大なマイナス影響を及ぼしている。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>中国医学科学院に設置した中国実験動物人材養成センターにおいて、中国が実施する7つの教育訓練課程を通じ、日本の実験動物技術を同センターの教育訓練を担当する教官である中国人カウンターパートに移転することによって、中国における実験動物技術を発展させ、さらには中国の医学ならびに生物学の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>中国側カウンターパートに対し、7つの教育訓練プログラムの作成、使用教材の整備および訓練の実施に必要な基本能力を5年の協力期間内に付与する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>以下の7分野の教育訓練課程を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 実験動物技術および管理 (2) 微生物学および寄生虫学的技術 (3) 遺伝学的統御および育種技術 (4) 病理診断技術 (5) 栄養技術 (6) 無菌動物技術 (7) 遺伝子導入動物技術 						
労働部職業訓練指導員養成センター (当初R/D協力期間) 94.11.1~99.10.31	92	事前調査	94年度までの 累 計	11	0	6,493
	92	長期調査				
	93	長期調査	95年度	新規 10	5	45,683
	94	長期調査				
	95	実施協議 計画打合せ				
<p>〈要請背景〉</p> <p>社会的需要に適合した高水準の技術指導を行うため、全国の技工学校などの職業訓練関係機関の現職教員を対象とした中国職業訓練指導員養成センターを設立することとした。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>技術革新に対応した職業訓練指導員の育成を図る。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>以下の5分野の指導員訓練を実施する。</p>						

- (1) 生産技術
- (2) 制御技術
- (3) 電子技術
- (4) 情報技術
- (5) 自動車整備技術

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ポリオ対策 (当初R/口協力期間) 91.12.4~96.12.3	91	コンタクト	94年度までの 累 計	50	11	208,327
	91	実施協議				
	92	計画打合せ	95年度	新規	6	12,404
	93	巡回指導				
	95	巡回指導		継続	5	

<要請背景>

1988年5月、WHOは西暦2000年までに全世界からポリオを根絶するプログラム開始の決議を行い、88年9月、WHOの西太平洋地域事務局(WPRO)地域委員会は、95年までに西太平洋地域からポリオを根絶する決議を行った。中国政府はWPROの決議を受け、95年までに同国からポリオを根絶すべくプログラムを開始したが、減少していた同国のポリオが再び流行した。他方、わが国はWHOの支援要請に呼応し、中国の「ポリオ根絶」に資するため90年から単発専門家を派遣し協力を開始した。このような背景のもと91年7月、中国政府は、さらにポリオ対策を強力に推進することを目的として、わが国に対しプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

本プロジェクトは、山東省においてポリオ対策のモデルシステムの開発に貢献し、また当該モデルを他の省に導入することにより、WHOの世界ポリオ根絶計画に則した中国のポリオ根絶計画の実施に寄与する。

- (1) パイロット地域としての山東省におけるポリオ対策に関するサーベイランスシステムを強化する。
- (2) 中国全土のラボラトリーサービスの向上のために、中国予防医学科学院におけるウイルス診断およびその関連の活動を強化する。
- (3) 山東省および河北省、河南省、安徽省、江蘇省の保健関係の人材を各種のポリオ対策研修コースを通じて研修する。
- (4) ポリオ対策計画に関する情報・教育・連絡分野の活動を強化する。

天津医薬品検査技術 (当初R/口協力期間) 93.11.6~98.11.5	92	事前調査	94年度までの 累 計	27	7	132,006
	93	長期調査				
	93	実施協議	95年度	新規	5	27,578
	94	計画打合せ			継続	

<要請背景>

天津市は中国における医薬品生産の重要拠点のひとつであり、天津港を通じ毎年大量の中国医薬品を中国内外に販売している。

天津市薬品検査所は天津市衛生局管轄のもと、法定医薬品の品質管理ならびに検査を実施する機関であり、中国衛生部(日本の厚生省に相当)から医薬品検査業務を授権されている。

中国政府は同国の医薬品管理法が順調に施行されるよう、第7次国家経済開発5カ年計画(1986~1990)および、第8次5カ年計画(1991~1995)で医薬品の品質管理の強化を掲げ努力しているが、生産される医薬品の品質は国際基準を満たすに至っていない状況である。

このような背景のもと、中国政府は医薬品の品質管理、検査業務の強化を通じ、中国人民の使用する医薬品の安全および有効性の保証を図るため、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

目標:

中国国内の薬品検査所の医薬品品質管理技術のさらなる向上を通じ、中国で流通する医薬品の品質、有効性、安全性の確保に寄与するために、本プロジェクトは天津市薬品検査所において医薬品の品質管理に関する試験技術と検査環境の強化を図る。

成果:

次にあげる技術の向上が期待される。

分析技術、抗生物質・化学薬品・生薬・生物化学薬品の試験・検査・研究技術および規格設定など、薬理・生物試験技術、品質管理、検査管理

<協力活動内容>

プロジェクトの活動:

- (1) 医薬品検査にかかわる関連技術の習得
- (2) 医薬品の品質管理に従事する検査室の検査環境の向上
- (3) 医薬品試験検査に関する人材育成
- (4) 医薬品品質管理に関する共同研究
- (5) その他双方で合意した活動

中日医学教育センター 臨床医学教育プロジェクト(II) (当初R/D協力期間) 95.4.26~2000.4.25	94	事前調査 実施協議	94年度までの 累 計	0	0	0
	95		95年度	新規	9	5
				継続	0	0

<要請背景>

中国医科大学(旧満州医科大学)は、1948年の設立当初より日本語による医学教育に力を注ぎ、61年には日本語医学クラスを創設した。わが国は、同大学内に設置された中日医学教育センターに対し、89年から5年間の協力期間をもって日本語による医学教育に携わる人材の育成、医学教育の質の向上を目的とするプロジェクトを実施した。プロジェクトは所期の目的を達成したが、当初から主要な協力の範囲を基礎的医学教育の分野に置いたため、臨床実習と卒後教育は今後の課題として残る結果となった。このため、日本語クラスの卒前臨床教育および研修医の卒後臨床医学教育に携わる人材の医療技術の向上と臨床実習に際しての研修内容の改善、研究能力の向上を目的とする技術協力が要請された。

<目標と期待される成果>

中日医学教育センターが中国における日本語による臨床医学教育の拠点となり、優秀な臨床医を輩出して中国の医学の向上に貢献することをめざす。

具体的には中国医科大学の日本語クラスの臨床実習に関し、4、5年生の基礎の上にある6年生の教育内容を改善し、教育効果の評価法を開発する。あわせて、中国国内の医科大学の日本語クラス卒業生を対象とした中日医学教育センターの研修医の臨床教育制度を確立する。これによって生涯教育の基礎をつくり、教育・研究の持続可能な発展を図る。

<協力活動内容>

- (1) 中国医科大学の日本語クラスの6年生の教育に携わる人材を育成し、臨床実習の内容、方法、教育効果の評価法等について改善を図る。

- (2) 中日医学教育センターの研修医の臨床研修制度を確立し、その教育に携わる人材を育成し、研修の内容、教育方法および評価法等を開発する。
- (3) 新医療技術の移転のため講義ならびに実技指導を行い、必要な機材の導入を図る。
- (4) 臨床研究能力の向上を図る。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
四川省第二人民病院機材 整備計画	四川省		88	4.91			95.8(F/U)
<p>(1) 本体：医療機材の不足により診療活動に支障を来している四川省第二人民病院体制整備のために必要な機材を調達する。</p> <p>(2) フォローアップ協力：無償資金協力で供与した医療機材の現状を確認し、必要なフォローアップの内容を確定して資機材購送を検討する。</p>							
南京母子保健医療機材整 備計画	江蘇省衛生庁	ピンコー(株)				95.8(本) 95.12(報)	
<p>江蘇省における母子保健の予防、診断、治療技術を向上させ、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率を低下させることを目的とした江蘇省婦幼保健院および母子保健係員研修センター向けの医療機材の整備を行う。</p>							
ポリオ撲滅計画	衛生部	朝日本国際協 力システム	95	2.42	95.9.19		95.4(実)
<p>中国では、1995年までにアジア地域からポリオを根絶するというWHOの計画に呼応して、拡大予防接種(全国一斉予防接種)を行うこととした。このため、山西省ほか5省の拡大予防接種に使用するワクチン2400万ドース(回分)を購入する。</p>							

● その他の分野 ●

開発協力事業

◎ 環境保全関連開発投融资促進調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
環境保全関連開発融資 促進調査	95.12.5 95.12.13	7	環境保全型の融資案件を発掘形成していくための調査で、在中国の日系進出企業等を対象に、北京、上海の2大都市で融資制度の説明、個別企業の訪問、関係機関との情報交換等を行い、今後の投融资案件の形成促進に努めた。